

事業コード	H20-建-新-05		区 分	国庫補助 県単独
事業名	海岸侵食対策事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	海岸事業		班 名	河川・海岸・防災班 (tel) 018-860-2515
路線名等	岩城海岸(二古工区)		担当課長名	神居 勝康
箇所名	由利本荘市		担当者名	主幹(兼)班長 菅原 俊幸
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	07	施策目標(指標)名	海岸整備率

1. 事業の概要

事業期間	H21 ~ H28 (8年)		総事業費	14.0億円	国庫補助率	1/2	
事業規模	人工リーフ L=300m、2基						
事業の立案に至る背景	<p>岩城海岸二古地区は、道川漁港の南側に隣接する砂浜海岸であり、背後には、二古集落及び東北地方の日本海側を縦断する国道7号、JR羽越本線が存在している。冬期風浪時には波浪が来襲し、近年JR羽越本線においては、年に10数回程、運転を中止している状況である。また、海岸侵食が著しく進行しており、海岸保全施設が被災している。</p> <p>このように、年々前浜が確実に侵食されており、過去に行った消波堤前面まで侵食されていることから、地域住民は不安な生活を余儀なくされている。</p>						
事業目的	<p>想定侵食区域内には人家42戸の二古集落が存在し、さらに国道7号、JR羽越本線の重要施設が存在していることから、侵食により寸断された場合は、地域住民の生活のみならず、広域的な影響が生じるため、海岸保全施設の整備により後背地を防護することを目的とする。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度以降
	事業費		1,400,000	50,000	150,000	150,000	1,050,000
	経費内訳	工事費	1,228,000	16,500	132,000	132,000	947,500
		用補費					
		その他	172,000	33,500	18,000	18,000	102,500
	財源内訳	国庫補助	700,000	25,000	75,000	75,000	525,000
		県 債	630,000	22,500	67,500	67,500	472,500
その他							
一般財源		70,000	2,500	7,500	7,500	52,500	
事業内容		人工リーフ60m 詳細設計 汀線測量	汀線測量 詳細設計 本工事	汀線測量 本工事	汀線測量 本工事	汀線測量 本工事	
調査経緯	<p>暫定計画 (700,000) (50,000) (120,000) (130,000) (400,000)</p> <p>平成19年度 海岸保全施設調査</p>						
上位計画での位置付け	<p>「あきた21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置づけられていると共に、H12.4の海岸法改正に伴い、H16.2「秋田沿岸海岸保全基本計画」を策定し、秋田・船川と一体となった整備が必要な、由利砂浜ゾーンに位置づけられている。</p>						
関連プロジェクト等	<p>北側に隣接している道川漁港(農林水産部)を地域水産物供給基盤整備事業により実施中である。</p>						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>近年、冬期風浪等による海岸侵食が顕著になってきており、また、平成12年の道の駅開業や島式漁港の完成に伴い、観光客やマリンスポーツ愛好者が増加していることから、近傍の二古地区においても、侵食防止及び景観の保全に配慮した人工リーフによる整備が必要となっている。</p>						
事業効率把握の手法	指 標 名	海岸整備率					
	指 標 式	改修延長 / 要改修延長					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	57 %		データ等の出典	河川砂防課調べ		
	達成値 b	57 %					
	達成率 b/a	100 %		把握の時期	平成20年 3月		

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	想定浸食区域内には二古集落が存在し、さらに国道7号、JR羽越本線の重要施設が存在していることから、浸食により寸断された場合は、地域住民の生活のみならず、広域的な影響が生じるため、海岸保全施設の整備により背後地を防護し、民生の安定を図ることが必要である。	28点
緊 急 性	冬期風浪等により海岸侵食が顕著で、汀線比較によると、年平均1.8mの侵食が進んでおり、過去には海岸保全施設において度重なる侵食被害が発生しているほか、越波により民家一戸が床下浸水の被害を受けている。 こうした背景から、侵食対策に対する地域住民からの要望が強く、背後の国道及び鉄道を防護するためにも、早急な侵食対策の推進が必要となっている。	23点
有 効 性	これまでの消波堤に加え、人工リーフによる面的防護施設により侵食を防止し、前浜の復元が可能であり、有効性は非常に高い。	20点
効 率 性	事業の費用便益比は2.17であり効率性は高い。 これまでの消波堤を有効利用するとともに、当面暫定断面での施工により防護効果を確認しながらコスト縮減に努める。	6点
熟 度	民家及び海岸保全施設において侵食被害が発生しており、侵食対策事業に対する地域住民及び地元自治体から平成7年より毎年度のように要望が来ており、当該事業の整備熟度は高まっている。	10点
判 定	ランク () すべての項目において評価点が高く、住民の生命・財産を保全する上でも有利な事業箇所であり、実施すべきと考える。	87点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定 改善して選定 保留
	冬期波浪等による海岸侵食が顕著で、年平均1.8mの汀線後退が確認されており、波浪による浸水被害が発生している。今後も海岸侵食は確実に進行するものと想定されることから、海岸保全施設の整備は必要であり、本事業の実施は妥当と判断される。ただし、工法については、周辺の既対策工法との整合性や事業コスト等を再度精査し、事業計画を検討すべきである。

4. 財政課長意見

意見内容	選定 改善して選定 保留
	当地区では、海岸侵食が著しく進行し、過去に行った消波堤前面まで侵食され、波浪による浸水被害が発生しているほか、背後には国道7号、JR羽越本線の重要施設が存在していることから、早急な侵食対策が必要であり、事業の実施は妥当と考える。ただし、工法については、周辺の既対策工法との整合性や事業コスト等を再度精査し、事業計画を検討すべきである。

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定 改善して選定 保留
	暫定断面での施工によりコスト縮減を図っていることから、事業の実施は妥当である。

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業の実施にあたっては、早期に事業効果を発現するため、当面、暫定断面により施工を実施する。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 海岸事業

事業コード(H20-建-新-05)
箇所名 (由利本荘市)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業 県が実施すべき広域的な事業 県が実施した方が望ましい事業	5 3 1	3	
	事業箇所の現状				
	波浪、侵食等に対する防護性	波浪、侵食の被害があるなど防護は劣っている 被害は見られないが防護は劣っている 優れている	5 3 0	5	
	防護対象となる面積・人口				
	1 kmあたりの防護面積・人口	10 ha以上又は100人以上 7 ha以上又は70人以上 5 ha以上又は50人以上 その他	15 10 5 0	10	
	災害発生時の影響				
	浸水・侵食戸数	10戸/km以上 5?9戸/km以上 5戸/km未満	10 7 3	10	
	計		35	28	
	緊急性	海岸整備の緊急性			
過去の被害実績		過去に2回以上の被害実績がある 過去に1回の被害実績がある 記録された被害実績はない	5 3 0	3	
生命・財産の危険性		背後地住民の生命・財産に関わる被害が想定される 越波による冠水や砂浜侵食の被害が想定される 生命・財産の危険性は想定されない	5 3 0	5	
侵食の速度		1.0 m/年以上 0.5 m/年以上1.0 m/年未満 0.5 m/年未満	10 7 3	10	
事業未実施の影響		事業効果や効率性、周辺への影響等が大きい 事業効果や効率性、周辺への影響等は小さい	5 1	5	
計			25	23	
有効性		上位計画への貢献度			
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 0	5	
	海岸整備に伴う有効性				
	災害の防止効果	越波災害防止等効果が発現する 災害防止効果は現状と変わらない	5 0	5	
	侵食防止の効果	砂浜侵食防止効果が発現する 侵食防止効果は現状と変わらない	5 0	5	
	海岸の景観への配慮	配慮している 配慮していない	5 0	5	
計		20	20		
効率性	事業の投資効果				
	費用便益比(B/C)	1.0以上 1.0未満	5 0	5	
	事業実施コストの縮減				
	該当項目数	3項目以上 2項目 1項目 無し	5 3 1 0	1	
計		10	6		
熟度	環境との調和への配慮状況				
	環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮が不十分で検討している 特に配慮はない	5 3 0	5	
	地元との合意形成の状況				
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 意向が一部で強いがまだ要件の同意を得ていない	5 3 1	5	
計		10	10		
合計			100	87	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		